

業務の概要

国民生活事業	32
農林水産事業	38
中小企業事業	44
危機対応等円滑化業務	50
総合研究所	52

国民生活事業

国民生活事業は、地域の身近な金融機関として、小規模事業者や創業企業の皆さまへの事業資金融資のほか、お子さまの入学資金などを必要とする皆さまへの教育資金融資などを行っています。

業務の概要

数多くの小規模事業者への小口融資

- 融資先数は88万先にのびります。
- 1先あたりの平均融資残高は689万円と小口融資が主体です。
- 融資先の約9割が従業者9人以下であり、約半数が個人企業です。

セーフティネット機能を発揮

- 経営環境などの変化により資金繰りに影響を受けた小規模事業者の皆さまを「セーフティネット貸付」で支援しています。
- 地震、台風、豪雪等の災害時には、ご融資などを通じて被害を受けた小規模事業者の皆さまの復旧・復興を支援しています。

創業企業、事業再生などを支援

- 創業企業(創業前及び創業後1年以内)への融資は年間26,465先となりました。これにより年間9万5千人の雇用が創出されたと考えられます。
- 革新的な事業に取り組む皆さまを「資本性ローン」により支援しています。
- 事業の再生などを図る小規模事業者の皆さまを支援しています。

ソーシャルビジネス、海外展開を支援

- 地域社会が抱える課題の解決に取り組むソーシャルビジネスの担い手の皆さまを支援しています。
- 海外展開を図る小規模事業者の皆さまを支援しています。

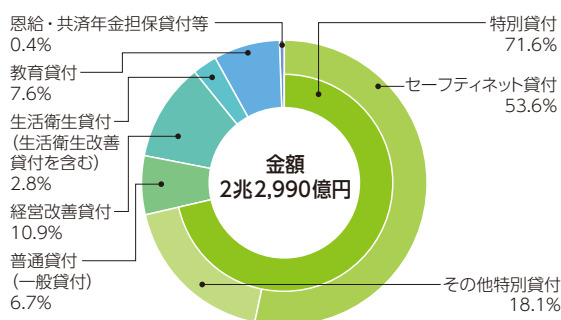
商工会議所・商工会、生活衛生同業組合などと連携

- 商工会議所・商工会、生活衛生同業組合などと密接に連携し、小規模事業者の皆さまの経営改善や生活衛生関係営業の皆さまの衛生水準の維持・向上を支援しています。
- 税理士、公認会計士、中小企業診断士など、高い専門性を有する認定経営革新等支援機関と連携しています。
- 地域経済の活性化等の観点から、地域金融機関と積極的に連携しています。

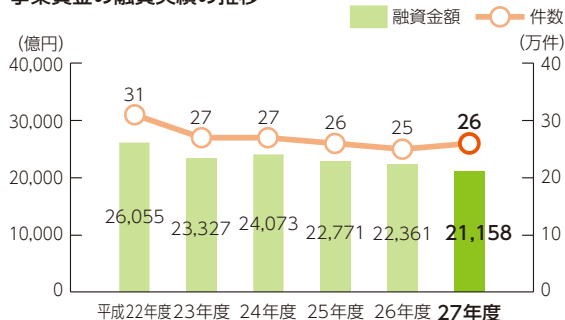
教育ローンによる支援

- 「国の教育ローン」は年間約12万件ご利用いただいています。

融資実績の内訳 (平成27年度)



事業資金の融資実績の推移



業務の特徴

小規模事業者をサポートしています

事業資金の融資先数は88万先にのぼります。1先あたりの平均融資残高は689万円と小口融資が主体です。融資先の約9割が従業員9人以下であり、約半数が個人企業となっています。

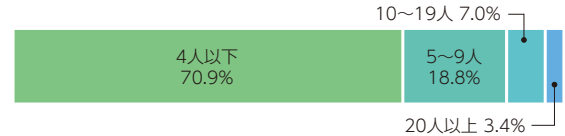
また、無担保融資の割合は全体の8割を超えています。

融資先数及び1先あたりの平均融資残高(平成27年度末)

	日本公庫 国民生活事業	信用金庫計 (265金庫)	国内銀行計 (139行)
融資先数	88万先	112万先	201万先
1先あたりの平均融資残高	689万円	3,801万円	9,142万円

(注) 1.日本公庫国民生活事業の数値は、普通貸付及び生活衛生貸付の融資先の合計です。
2.国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。
3.信用金庫及び国内銀行の数値には、個人向け(住宅、消費、納税資金など)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を含みません。また、信用金庫及び国内銀行の貸出件数を融資先数としています。
(資料)日本銀行ホームページ

従業員規模別融資構成比(平成27年度)



(注) 普通貸付及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

担保別融資構成比(件数)(平成27年度)



(注) 普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

セーフティネット機能を発揮しています

経営環境や金融環境の変化などにより資金繰りに影響を受けた小規模事業者の皆さまへの平成27年度の「セーフティネット貸付(震災を含む)」の融資実績は124,197件となりました。

また、東日本大震災やこのたびの平成28年熊本地震などの災害、大型企業の倒産などの不測の事態が発生した場合、直ちに特別相談窓口を設置し、影響を受けた小規模事業者の皆さまからの融資や返済条件の緩和などのご相談に迅速に対応しています。

地震、台風、豪雪などによる災害時には、一般の融資よりも返済期間や元金の据置期間が長いなど、返済条件が有利な災害貸付で、被害を受けた小規模事業者の皆さまの復旧・復興を支援しています。

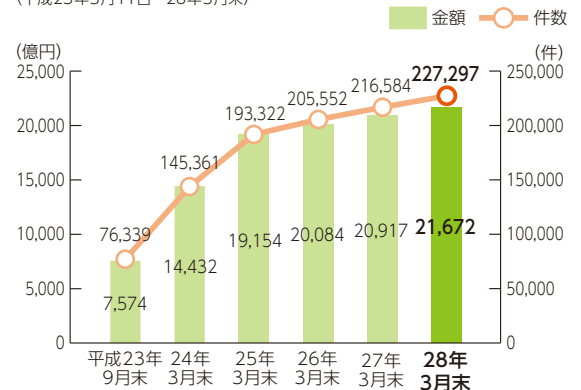
平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関連する国民生活事業における融資実績は、震災の発生から平成28年3月末までで227,297件、2兆1,672億円となっています。

現在設置中の主な特別相談窓口(平成28年5月末現在)

	窓口数	主な窓口名称	設置年月
災害関連	13	東日本大震災に関する特別相談窓口	平成23年 3月
		平成25年台風第26号による災害に関する特別相談窓口	平成25年10月
		平成26年長野県北部地震に係る災害に関する特別相談窓口	平成26年11月
		平成27年台風第18号等による大雨に係る災害に関する特別相談窓口	平成27年 9月
		平成28年熊本地震による災害に関する特別相談窓口	平成28年 4月
その他	7	原材料・エネルギーコスト高対策特別相談窓口	平成26年 2月
		自動車サプライチェーン等関連中小企業支援対策特別相談窓口(三菱自動車関連)	平成28年 5月

東日本大震災関連の融資実績の推移(累計)

(平成23年3月11日~28年3月末)



(注) 東日本大震災に関連する融資実績には、災害貸付及び東日本大震災復興特別貸付の融資実績(累計)が含まれています。

創業企業を積極的に支援しています

● 創業支援

営業実績が乏しいなどの理由により、資金調達が困難な場合が少なくない創業企業や革新的な事業を行うベンチャー企業に対して積極的に融資を行い、支援しています。

平成27年度の創業前及び創業後1年以内の企業への融資実績は26,465先となりました。これにより年間9万5千人の雇用が創出されたと考えられます。

また、税務申告を2期終えていない方へ無担保・無保証人で融資する「新創業融資制度」の平成27年度の融資実績は、21,007先となりました。

● 女性・若者・シニア起業家を支援

女性ならではの感性、若者ならではのアイデア、シニアならではの経験を活かして創業される皆さまに対して、積極的に融資を行っています。

女性・若者・シニア起業家への創業融資実績(先数)

女性層		若年層(30歳未満)		シニア層(55歳以上)	
平成26年度	27年度	平成26年度	27年度	平成26年度	27年度
5,070先	→ 5,555先	2,182先	→ 2,463先	3,997先	→ 3,157先

(注)女性の若年層及びシニア層は、女性層ともう一方の層で重複して計上しています。

● 産学連携を支援

小規模事業者からの技術相談の大学への取次ぎや大学発ベンチャー企業への融資などを通じて、産学連携を支援しています。

● 創業サポートデスクの設置

全国152支店に創業サポートデスクを設置し、専任の担当者が創業計画書の作成についてのアドバイスを行っているほか、創業に役立つ各種情報を提供しています。

創業支援センター、ビジネスサポートプラザを設置し、創業・第二創業^(注)の支援態勢を整備しています

全国各地に創業支援センターやビジネスサポートプラザを設置し、幅広い創業・第二創業支援を行っています。

(注)第二創業とは、経営多角化や事業転換等を図ることをいいます。

【創業支援センター】

- 北海道から九州まで全国15カ所に設置しています。
- 各地域の創業支援機関などとの連携により、お客さまへタイムリーな支援を行っています。
- 創業前、創業後のさまざまなステージのお客さま向けに各種セミナーを開催しています。

【ビジネスサポートプラザ】

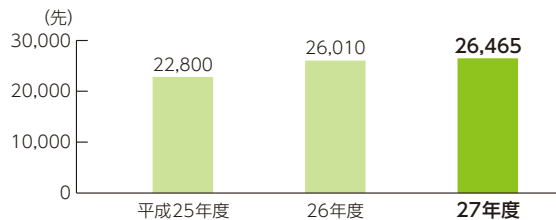
- 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡の6カ所に設置しています。
- 創業予定の方や公庫を利用されたことがない方などを対象に、予約制の相談を実施しています。
- 平日の営業時間内のご来店が難しい方向けに、「土曜・日曜・夜間相談」を実施しています(祝日を除く)。

(注) 1.「日曜相談」は、毎月第1・3日曜日に「東京ビジネスサポートプラザ」で実施しています。
2.「夜間相談」は、「東京ビジネスサポートプラザ」(毎週木曜日)、「大阪ビジネスサポートプラザ」(毎週火曜日)で実施しています。

設置地区(平成28年6月現在)



創業企業(創業前及び創業後1年以内)への融資実績の推移(先数)



【雇用創出効果】

26,465先×平均従業員数3.6人^(注)=95,274人

(注)日本公庫「新規開業実態調査」(2015年度)による創業時点での平均従業員数です。

革新的な事業に挑戦する企業を積極的に支援しています

研究開発型ベンチャー企業など、革新的な技術・ノウハウを持ち、高い成長性が見込まれる小規模事業者の皆さまを積極的にサポートしています。

●「資本性ローン」の融資実績

資本性ローンは、平成25年3月の制度創設後、融資限度額や貸付期間の拡充を行っており、平成27年度は147先（前年度比124%）への融資を実行しました。高い技術力を持ちながら、研究開発資金などの負担が大きい企業の皆さまを支援しています。

ソーシャルビジネスを積極的に支援しています

●ソーシャルビジネスを支援

高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域社会が抱える課題の解決に取り組むソーシャルビジネスの担い手の皆さまを支援しています。

平成27年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、7,746件（前年度比128%）、607億円（同117%）となり、件数・金額ともに過去最高となりました。

また、ソーシャルビジネス関連の融資実績のうち、NPO法人向けの融資実績は、1,177件（同123%）、72億円（同98%）となり、初めて件数が1,000件を超えました。

ソーシャルビジネスマーク



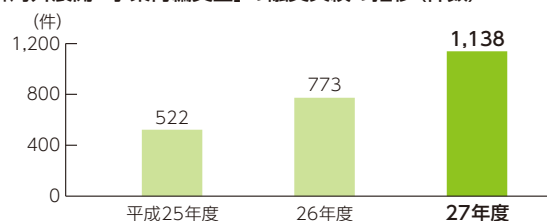
地域や社会の課題解決に取り組むソーシャルビジネスを広く周知していくため、シンボルマークを作成して、広報活動などに活用しています。
企業、NPO、住民、行政、公的機関など、さまざまな主体が手を取り合っ
て、地域社会が抱える課題の解決に取り組む様子を、Social Businessの「S」
を用いて表現しています。

海外展開を図る企業を積極的に支援しています

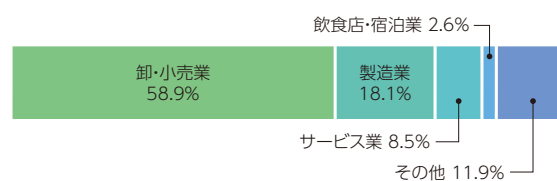
国民生活事業は、ジェトロや日本弁護士連合会といった海外展開の支援を行う専門機関と連携することにより、お客さまのニーズに応じた情報を提供できる相談態勢を整備しています。

小規模事業者に対する「海外展開・事業再編資金」の平成27年度融資実績は1,138件となりました。融資実績の約6割が卸・小売業となっています。海外で人気の高い日本の食文化や地域の伝統工芸品（食品、酒、陶磁器、漆器など）を取り扱う、いわゆる“クールジャパン”を担う皆さまにもご利用いただいています。

「海外展開・事業再編資金」の融資実績の推移（件数）



「海外展開・事業再編資金」の業種別融資実績（件数）（平成27年度）



事業再生などを積極的に支援しています

「企業再建や事業承継に関連する融資制度」を通じて、中小企業再生支援協議会の関与若しくは民事再生法に基づく再生計画の認可、民間金融機関との連携などにより、経営の立て直しを図る皆さまや事業の承継に取り組む皆さまを支援しています。平成27年度の企業再建を図る方・事業を承継する方への融資実績は614件となりました。

また、全国152支店に企業支援担当者を置き、一時的な元金の返済猶予や割賦金の減額など、返済条件の緩和のご相談に柔軟に対応しているほか、経営課題の解決に向けた助言や経営改善計画書の策定支援も実施しています。

商工会議所・商工会、生活衛生同業組合などと連携しています

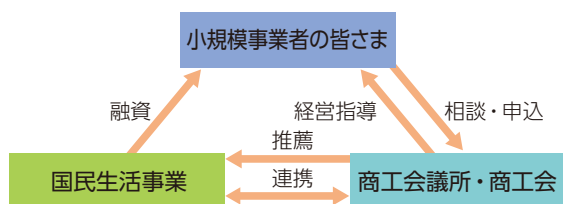
● 商工会議所・商工会と連携

全国各地域の商工会議所・商工会と密接に連携し、「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」や相談会などを通じて、小規模事業者の皆さまの経営改善を支援しています。

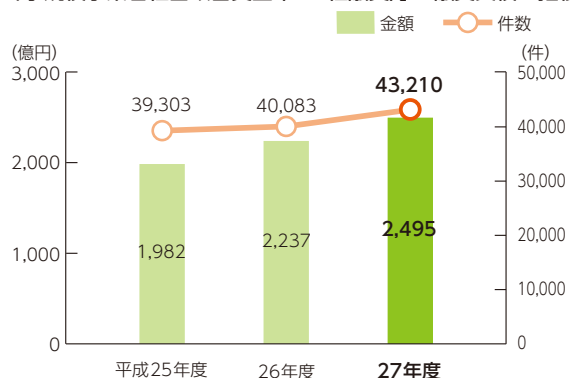
「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」は、商工会議所や商工会などの経営指導を受けている小規模事業者の皆さまが、経営改善に必要な資金を無担保・無保証人で利用できる制度です。昭和48年の制度創設以来、これまでのご利用件数は約496万件となりました。

また、平成27年度に、経営発達支援計画の認定を受けた商工会議所・商工会から事業計画の策定・実施の支援を受け、持続的発展に取り組む小規模事業者の皆さまがご利用できる「小規模事業者経営発達支援資金」を創設しました。

「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」の仕組み



「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」の融資実績の推移



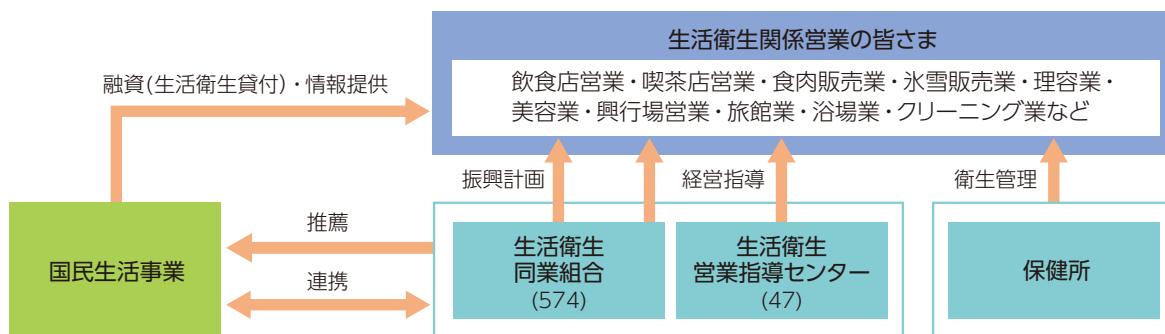
● 商工会議所・商工会などで相談会(「一日公庫」)を開催

商工会議所・商工会などにおいて、国民生活事業の職員が融資のご相談を承る相談会(「一日公庫」)を開催しています。毎年多くの小規模事業者の皆さまからご相談をいただいています。

● 生活衛生同業組合、生活衛生営業指導センターなどと連携

生活衛生同業組合、生活衛生営業指導センターなどと連携し、生活衛生関係営業の皆さまの衛生水準の維持・向上を支援しています。「生活衛生貸付」は、融資先の大半が従業員4人以下であり、約8割が個人企業、約6割が創業後5年以内の企業です。

生活衛生関係営業の皆さまを支援する仕組み



(注) () の数字は団体数です。(平成28年3月31日現在)

● 税理士、公認会計士、中小企業診断士などの認定経営革新等支援機関^(注)と連携

中小企業・小規模事業者支援において大きな役割を果たしている税理士などの認定経営革新等支援機関による「経営支援」と、日本公庫の「金融支援」が一体となって、創業、経営改善、事業再生などの分野で小規模事業者の皆さまを支援しています。

(注) 認定経営革新等支援機関とは、中小企業等経営強化法(旧 中小企業新事業活動促進法)に基づく認定支援機関をいいます。詳しくは、中小企業庁ホームページをご覧ください。

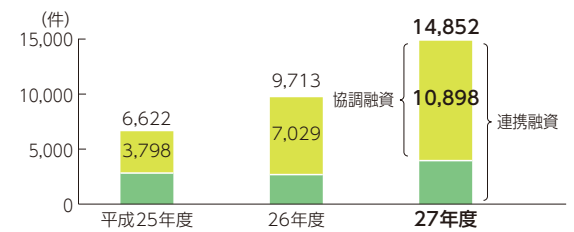
● 地域金融機関との連携

地域経済の活性化及びお客さまの利便性向上の観点から、地域金融機関との連携を推進しています。

特に、創業支援の分野において、連携の実効性を高めるため、協調融資スキーム^(注)の構築や新商品の創設に取り組むなどにより、積極的に連携融資を行っています。

(注)協調融資スキームとは、協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取決めがなされているものです。

連携融資実績(件数)の推移

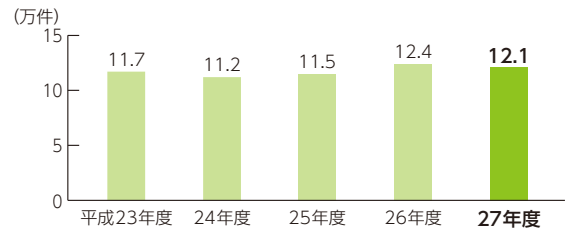


(注) 1.協調融資は、金融機関と協調して融資を行った実績です。
2.連携融資は、協調融資と金融機関から紹介を受けて融資を行った実績との合計です。

「国の教育ローン」でお子さまの入学・在学資金を必要とする皆さまを支援しています

教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育の機会均等を図るため、「国の教育ローン」(教育貸付)を取り扱っています。平成27年度のご利用件数は約12万件となりました。

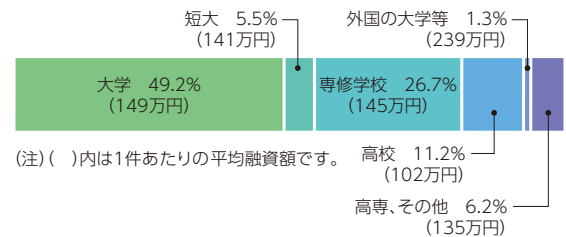
「国の教育ローン」の融資実績(件数)の推移



● 教育費負担が大きい学生をお持ちのご家庭に融資

「国の教育ローン」は、教育費負担が大きい大学生や専門学校生をお持ちのご家庭を中心にご利用いただいています。

進学先別融資件数構成比(平成27年度 教育一般貸付(直接扱))



(注) ()内は1件あたりの平均融資額です。

恩給や共済年金などを担保としてご融資しています

恩給や共済年金などを担保とする融資は、「株式会社日本政策金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律」(昭和29年法律第91号)に基づき、日本公庫(沖縄県にあっては沖縄振興開発金融公庫)だけが取り扱う制度です。住宅などの資金や事業資金に幅広くご利用いただけます。

開発途上国支援を行っています

ODA(政府開発援助)による開発途上国支援

国民生活事業本部では、ODA(政府開発援助)による開発途上国に対する技術協力を通じて、これまで蓄積してきた小規模事業者への融資審査ノウハウを共有することによって、現地の金融機関が抱える課題の克服に協力しています。具体的には、財務省財務総合政策研究所と協力して、現地や日本において、中小企業金融分野に関するセミナーなどを実施しています。これまで、ベトナム、マレーシアに対して実施したほか、現在はラオスとミャンマーに対する協力を行っています。

①ラオス

平成23年6月からラオスの国有商業銀行であるラオス開発銀行(Lao Development Bank: LDB)に対して技術協力を行っています。LDBの人材育成及び融資審査能力の向上を目的として、これまでラオス及び日本でのセミナーを計6回開催しました。国民生活事業の融資審査方法などに関する講義の実施に加えて、LDBの審査マニュアル作成等にも協力しています。



ラオスでのセミナーの様子(ビエンチャン)

②ミャンマー

平成27年4月、ミャンマー最大の国営銀行であるミャンマー経済銀行(Myanmar Economic Bank: MEB)等に対する技術協力プロジェクトを開始しました。これまで現地セミナーを合計3回開催し、国民生活事業の基本的な融資審査方法について講義を行いました。



ミャンマーでのセミナーの様子(ヤンゴン)

農林水産事業

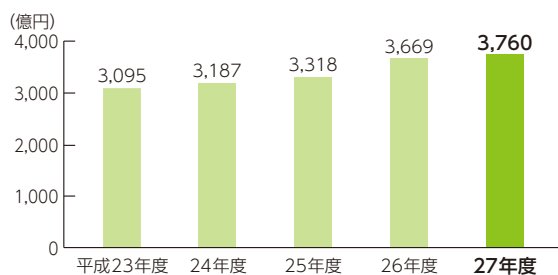
農林水産事業は、農林漁業や食品産業の皆さまへの融資をはじめとするさまざまな支援事業を通じて、国内農林水産業の体質強化や安全で良質な食料の安定供給に貢献しています。

業務の概要

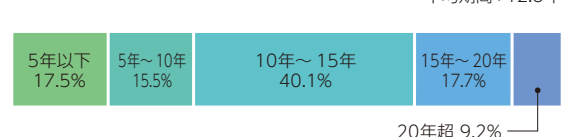
融資実績

農林漁業には、「天候などの影響を受けやすく収益が不安定」「投資回収に長期間を要する」といった特性があり、これらを考慮した長期の資金を供給しています。また、国産農林水産物の安定供給、付加価値向上に寄与する食品産業を支援しています。

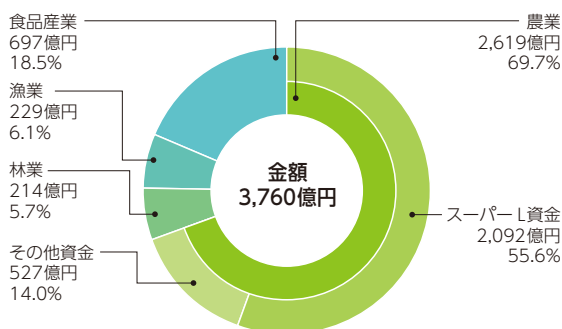
融資実績の推移



返済期間別の融資状況 (平成27年度)



融資実績の内訳 (平成27年度)



多様な経営支援サービスの提供

農林漁業や食品産業の皆さまの経営をサポートするために、多様なサービスを提供しています。

● 事業資金相談ダイヤル、定期相談窓口の設置

農林水産事業を設置する全国48支店や、事業資金相談ダイヤルのほか、全国123カ所に設置した定期相談窓口で、より身近にご相談を承っています。

● 農・林・水産業経営アドバイザー、外部ネットワークとの連携による経営支援

農業・林業・水産業各分野の経営アドバイザーが経営全般に関するさまざまなご相談にお応えしています。

また、業務協力関係にある民間金融機関や外部の専門機関[日本プロ農業総合支援機構(J-PAO)、日本貿易振興機構(JETRO)ほか]と連携し、お客さまが抱える課題に対応しています。

● ビジネスマッチング支援

農林水産物の生産から加工・販売までを広くサポートしている特性を生かして、国産農産物の展示商談会「アグリフードEXPO」や「日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング」により、農林漁業者と食品製造・流通業者の皆さまの販路や取引の拡大に向けた取組みを支援しています。

● 情報提供

情報誌「AFCフォーラム」「アグリ・フードサポート」や「農業景況調査」「食品産業動向調査」といった各種レポート、プレスリリースやホームページ、メール配信サービスを通じて、お客さまや関係機関の皆さまにとって役立つ情報を提供しています。

農林漁業分野における民間金融サポートの推進

業界動向や農業信用リスク評価などに関する情報^{（アクリス）}の提供及び出資・証券化支援業務を通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野の出融資に参入できるよう環境を整備しています。

業務の特徴

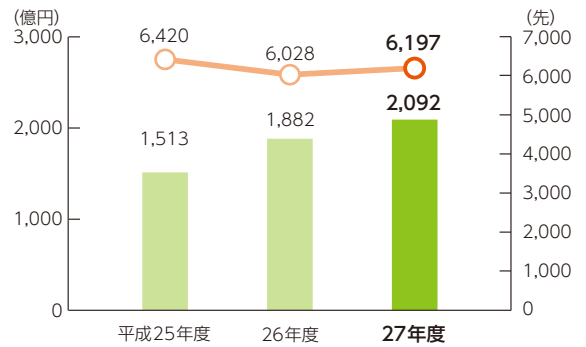
農業分野

「食料・農業・農村基本法(平成11年法律第106号)及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、農業者の皆さまの意欲と創意工夫を生かす経営改善の取組みを積極的に支援しています。

● 農業の担い手を長期資金の融資により支援しています

稲作や園芸、畜産などの法人経営や大規模家族経営、新規就農者、農業への参入企業など、地域の多様な担い手農業者が取り組む規模拡大やコスト削減、6次産業化(農林漁業者が生産物の高付加価値化のため、一体的に取り組む加工・販売事業など)といった経営改善を、スーパーL資金をはじめとする長期融資で後押ししています。

スーパーL 資金融資実績

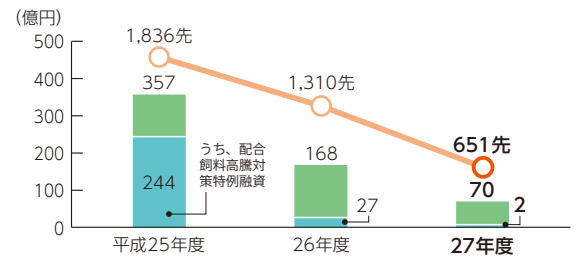


● 災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

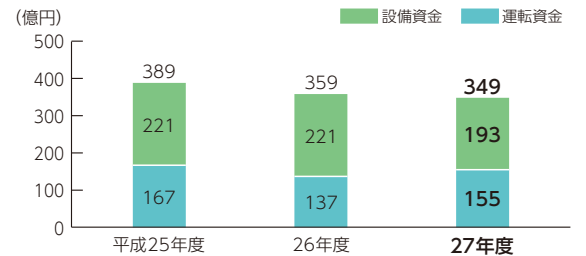
地震、台風といった自然災害や家畜伝染病、農産物の価格下落、飼料価格の高騰などの影響により、一時的に経営が悪化した農業者の皆さまに長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

東日本大震災で被災した農業者の皆さまに対しては、設備資金を中心に復興の取組みを支援しました。

農林漁業セーフティネット資金(農業)



震災関連融資(農業)



林業分野

「森林・林業基本法」(昭和39年法律第161号)の政策展開に沿った資金供給を通じ、多面的機能を有する森林や国産材の供給・加工体制の整備を積極的に支援しています。

● 資金調達が困難な林業者の皆さまへの融資を担っています

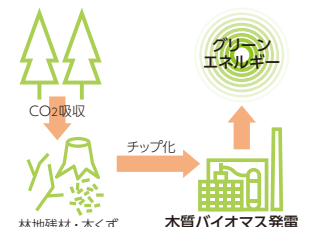
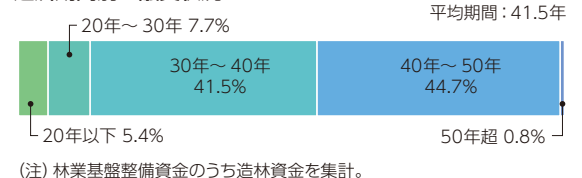
森林の育成には一般的に50年ほど必要で資本回収が超長期となることから、林業経営では民間金融機関からの資金調達が困難な場合があります。そのため、農林水産事業は伐採までに必要な超長期の資金を供給し、林業経営を支援しています。

● 木質バイオマス資源の利用拡大を支援しています

木質バイオマス資源は地球温暖化防止につながるエネルギー源で、国の森林・林業施策においても、その利用拡大が重要になっています。

農林水産事業では、林地残材や製材端材などを活用した発電施設の建設や、木くず焚きボイラーの導入などに対して融資を行い、木質バイオマス資源の利用拡大を支援しています。

返済期間別の融資状況(平成27年度・林業^(注))



漁業分野

「水産基本法」(平成13年法律第89号)の政策展開に沿った資金供給を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組みを積極的に支援しています。

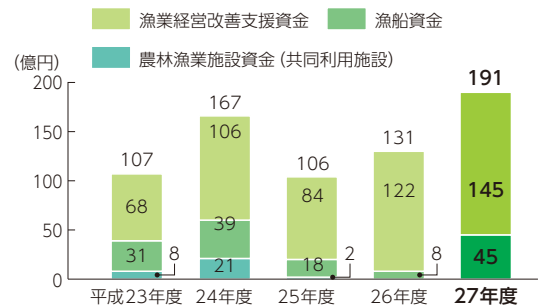
● 漁業の担い手を支援しています

漁業経営改善支援資金は、漁業の担い手の経営改善を総合的に支援する融資制度です。平成19年度以降、「Gプロ」^(注)への積極的な参画により、融資額は堅調に推移しています。

平成27年度は、大型漁船の建造に積極的に対応し、漁船関係資金の融資が191億円となりました。

(注)国は平成19年度から、漁業者及び地域が一体となって、漁獲から製品・出荷に至る生産体制を改革して収益性の向上を図る「漁業構造改革推進集中プロジェクト(Gプロ)」を立ち上げています。農林水産事業は漁船の建造・取得資金の融資にとどまらず、漁船漁業の収益性向上に結びつく地域関係者の共同取組み(地域プロジェクト)のメンバーとして参画するなど、積極的に関与しています。

漁船関係資金融資実績の推移

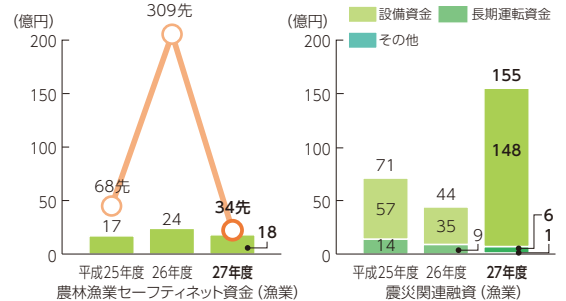


● 災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

津波、赤潮などの自然災害や水産物の価格下落、燃油の高騰などの影響により一時的に経営が悪化した漁業者の皆さまに、長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

また、東日本大震災で被災した漁業者の皆さまに対しては、漁船を中心とした設備資金を支援しました。

農林漁業セーフティネット資金(漁業)及び震災関連融資の実績の推移



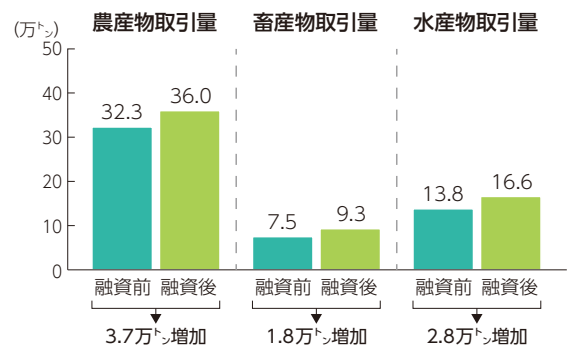
食品産業分野

国産農林水産物を取り扱う食品製造・流通分野への資金供給を通じ、原材料の安定供給と付加価値向上を図るための取組みを積極的に支援しています。

● 国産農林水産物の利用促進に貢献しています

食品産業向け融資は、国産の農林水産物を原材料として使用又は商品として取り扱うことを要件としており、国産農林水産物の利用の促進につながっています。平成27年度の融資による効果を試算したところ、今後5年間で国産農林水産物の取引量が約8.3万トンを増加すると推計されます。

中でも、中山間地域活性化資金、食品流通改善資金(食品生産製造提携事業施設、食品生産販売提携事業施設)は、国産農林水産物の取引量増加を融資の要件としており、農林漁業と食品産業の連携促進に貢献しています。



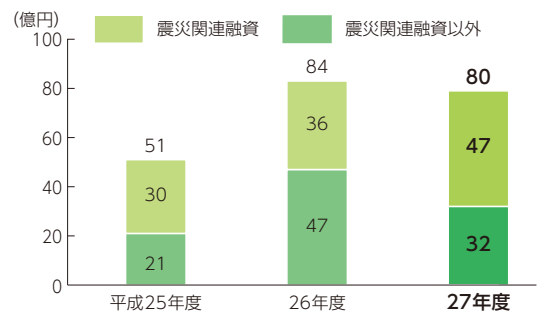
(注)取引量は単位未満四捨五入しています。

● 水産加工業の震災復興を支援しています

東日本大震災では、東北地方を中心に多くの水産加工施設が大きな被害を受けました。農林水産事業は、被災した水産加工業者の皆さまに対して、実質無利子化をはじめとする特例融資制度により、復旧・復興の取組みを支援しています。

平成27年度は水産加工業者の皆さまに対する震災関連融資が47億円となり、本格化した復興のための事業を支援しました。

水産加工資金融資実績の推移

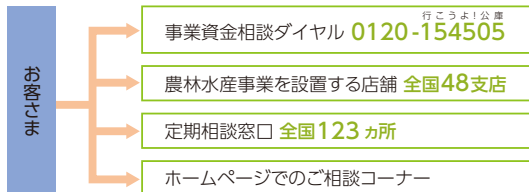


多様な経営支援サービスの提供

より身近なところで、お客さまのニーズ・課題にマッチした「経営改善のアドバイス」「ビジネスマッチング」「専門家の紹介」など、さまざまな提案や情報提供を行っています。

お客さまの身近なところでご相談を承っています

各支店や事業資金相談ダイヤルのほか、地方公共団体の出先機関など全国123カ所に定期相談窓口を設置し、お客さまのより身近なところでご相談を承っています。



お客さまとの相談の様子

「事業性評価融資」などの融資手法により経営を支援しています

●「事業性評価融資」により攻めの経営展開を行う担い手の支援を強化しています

次代を担う農業の担い手が取り組む、攻めの経営展開を支援するため、農業者の「経営者能力」や「経営戦略」をより積極的に評価する、『事業性評価融資』の取組みを平成28年2月から本格化しています。

これまで以上に積極的な融資対応を図るとともに、農業者の目標達成に向けたきめ細やかなフォローと支援を行うなど、コンサルティング機能をさらに発揮し、担い手の育成や経営サポートを行っています。

●ABL(動産担保融資)の普及を推進しています

不動産担保に依存しない融資手法として、平成20年度から家畜などを担保にした農林漁業や食品産業におけるABL(動産担保融資)の普及を推進しています^(注)。平成27年度は肉用牛、酪農の各分野に対して、合計76件(融資額72億円)の融資を行いました。

今後も、ABLの普及に取り組み、お客さまの経営支援を進めていきます。

(注)農林水産事業では、畜産・食肉関連業者などと、動産担保の保全や処分などに関する協力体制を構築するためABL協定を締結しています。

国産農産物の展示商談会「アグリフードEXPO」を開催しています

平成27年度も全国規模の国産農産物の展示商談会「アグリフードEXPO」を東京(平成27年8月)と大阪(平成28年2月)において開催しました。

「アグリフードEXPO」は平成18年度から開催しており、販路拡大を目指す農業者や食品製造業者とバイヤーの間をつなぐ、ビジネスマッチングの機会を提供するための全国規模の展示商談会です。

全国各地から国産農産物にこだわった農業者や食品製造業者が多数出展し、来場したバイヤーとの間で活発な商談が行われています。

	EXPO東京2015 (平成27.8.18~19)	EXPO大阪2016 (平成28.2.18~19)
出展者数	868先(734小間)	429先(335小間)
入場者数	14,624人	15,490人
商談引合件数	7,573件	5,033件



アグリフードEXPO 東京2015会場の様子

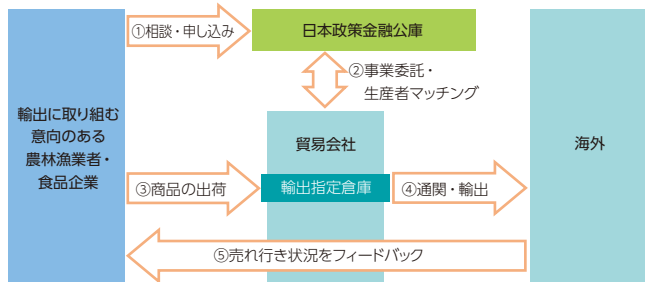
外部ネットワークと連携し海外展開など高度な経営支援を行っています

お客さまが抱える販路開拓や財務改善、生産性向上など多岐にわたる課題に的確に対応し、経営発展を支援するため、日本プロ農業総合支援機構(J-PAO)、日本貿易振興機構(JETRO)などの外部の専門機関と連携しています。

一例として、J-PAOは幅広い業種の会員と農業者支援のノウハウを持っており、お客さまの販売支援や事業化支援を行っています。JETROは、アグリフードEXPO東京・大阪で輸出商談会を開催し、海外バイヤーとのマッチングを後押ししています。

また、国内外の貿易会社と提携し、初めて農産物などの輸出に取り組むお取引先を支援する「トライアル輸出支援事業」(輸出事前準備、輸出手続き、輸出先での販売状況のフィードバックなど)を行っています。

トライアル輸出支援事業スキーム図



トライアル輸出支援事業説明会の様子

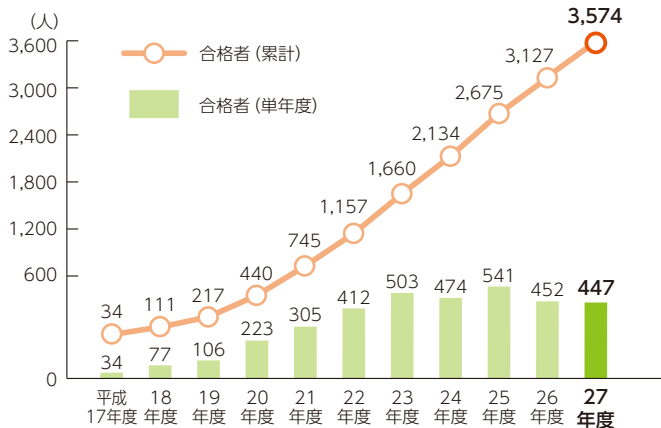
農・林・水産業経営アドバイザーによる経営支援を行っています

「農業の特性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家によるアドバイスが欲しい」といった多くの農業者から寄せられる要望に応え、平成17年に農業経営アドバイザー制度を創設しました。平成28年3月末までに22回の試験を実施し、農業経営アドバイザー合格者数は全国47都道府県で3,574人となりました。また、より高度な経営課題に対応し、指導的な役割を担う農業経営上級アドバイザーは、全国で51人が誕生しています。

平成20年に創設された林業及び水産業経営アドバイザー合格者数は、林業経営アドバイザー49人、水産業経営アドバイザー43人となりました。

農林水産事業では、農業・林業・水産業の経営アドバイザーとなった職員を活用して、お客さまの経営発展を支援しています。また、税理士や中小企業診断士など公庫職員以外の経営アドバイザーと連携した総合的な経営支援サービスの活動も行っています。

農業経営アドバイザー合格者数の推移



農業経営アドバイザー合格者の内訳(平成28年3月末現在)

民間金融機関等(農協を含む)	1,960人
税理士・公認会計士・中小企業診断士	963人
普及指導員ほか	397人
公庫職員	254人

農林漁業分野における民間金融サポートの推進

リスク評価に関する情報提供や出資・証券化支援業務などを通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野の出融資に参入できるよう環境を整備しています。

民間金融機関との連携強化に取り組んでいます

農林水産事業では、638の民間金融機関と業務委託契約を締結しているほか、平成16年4月の鹿児島銀行を皮切りに、408の民間金融機関と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関の農林漁業分野における融資への参入を支援する取組みを行っています。

この取組みをベースに、平成26年度からは、6次産業化や農商工連携など、民間金融機関から連携強化を求められている分野において実効性を高めるため、民間金融機関と連携・協調した融資に重点的に取り組んでいます。

業務協力機関数(平成28年3月末現在)

農林中央金庫	1
信用農業協同組合連合会等	33
信用漁業協同組合連合会等	5
銀行	100
信用金庫	196
信用組合	59
その他金融機関	14
合計	408

アクリス ACRIS(農業信用リスク情報サービス)を提供しています

ACRISは、民間金融機関が積極的に農業融資に参入できる環境を整備するため、農林水産事業が開発した農業版スコアリングモデルです(会員制有料サービス)。

当事業では、ACRISを農業金融活性化のツールとして位置付け、ご利用いただいている金融機関や税理士などの会員の皆さまと業務の連携を進めています。

なお、毎年精度の検証を行い、必要に応じて経済情勢などを反映したモデルの改良を実施しています。

ACRIS利用による帳票イメージ



証券化支援業務に取り組んでいます

農林水産事業は、民間金融機関による農業融資を推進するため、信用補完への枠組み(証券化支援業務)を構築し、提供しています(平成20年10月業務開始)。この枠組みを活用することにより、民間金融機関は、融資額の80%又は5,000万円を上限として信用リスクを日本公庫に移転することが可能となっています。

平成28年3月末時点で、全国111の金融機関が当事業と基本契約を締結しています。

このうち66の金融機関で、証券化支援業務による信用補完を組み込んだ農業者向け融資商品を開発しています。

基本契約を締結した金融機関数(平成28年3月末現在)

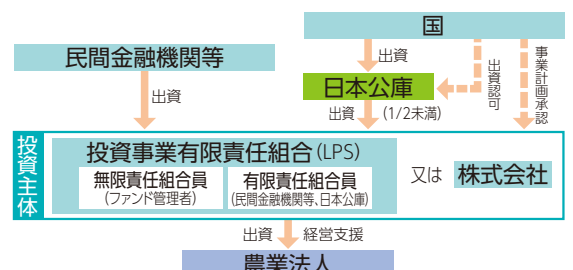
	銀行	信用金庫	信用組合	合計
北海道	1	11	1	13
東北	7	4	1	12
関東	2	3	2	7
中部	7	17	3	27
近畿	5	7	0	12
中国	2	9	1	12
四国	5	2	0	7
九州	9	11	1	21
合計	38	64	9	111
(うち融資商品開発)	(29)	(36)	(1)	(66)

農業法人への出資支援に取り組んでいます

農林水産事業は地域農業の担い手となる農業法人の自己資本の充実を支援するため、農林水産大臣から事業計画の承認を受け農業法人に投資する投資事業有限責任組合(LPS)及び株式会社に投資しています。

(平成28年3月末現在)

	LPS	株式会社
出資先数	10組合	1社
総出資約束金額又は資本金(うち日本公庫)	52.0億円(25.5億円)	40.7億円(20.3億円)



中小企業事業

中小企業事業は、融資、信用保険などの多様な機能により、日本経済の活力の源泉であり、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の皆さまの成長・発展を金融面から支援しています。

業務の概要

中小企業事業における政策金融の担う役割・支援する分野

わが国の政策金融は、新事業育成、事業再生、海外展開など、リスクが高く民間金融機関が取り組みにくい分野に対して、国の重要な政策に基づいた金融支援を行っています。また、景気などの影響により融資姿勢の変動を余儀なくされる民間金融機関の貸出を量的にも補完しています。

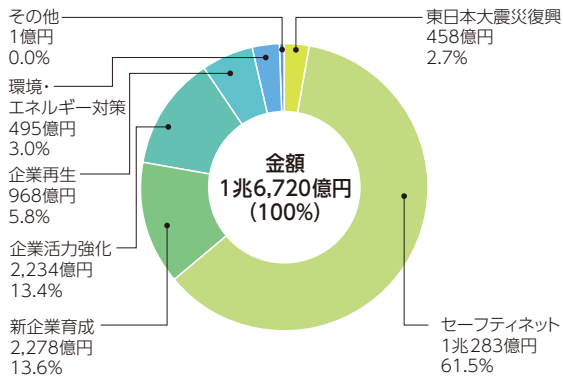
中小企業事業は、これらの政策に基づき、中小企業専門の政策金融機関として民間金融機関を補完しながら、金融を通じて中小企業の皆さまの成長・発展をサポートするとともに、セーフティネットの機能も果たしています。



融資業務

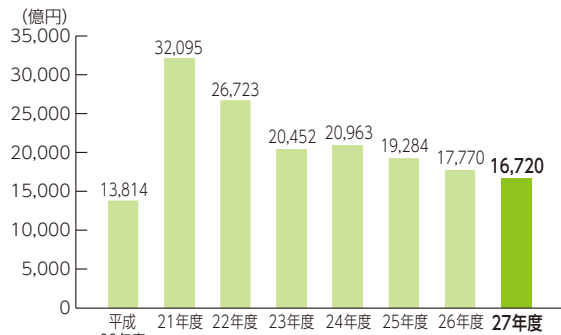
中小企業の皆さまの事業の振興に必要な資金であって、長期固定金利の事業資金を安定的に供給することにより、民間金融機関による資金供給を補完しています。

融資実績の内訳 (平成27年度)



(注) 融資には、社債を含みます。総融資実績から投資育成会社貸付を除いたもの内訳です。

融資実績の推移



(注) 融資には、社債を含みます。総融資実績から設備貸与機関貸付及び投資育成会社貸付を除いたもの内訳です。

信用保険業務

中小企業・小規模事業者の皆さまの円滑な資金の調達を支援するため、信用保証協会が行う中小企業・小規模事業者の皆さまの借入などに係る債務の保証についての保険の引受けなどを行っています。

- 信用保証協会が行う中小企業・小規模事業者の皆さまの借入などに係る債務の保証についての保険
- 信用保証協会に対する貸付け
- 破綻金融機関等関連特別保険等業務
- 機械保険経過業務^(注)

(注) 機械類信用保険は、平成15年3月31日までに保険関係が成立していたものを除き、現在は既に成立している保険関係に係る保険金の支払、回収金の収納等の業務(機械保険経過業務)を行っています。

証券化支援業務

中小企業の皆さまへの無担保資金の供給の円滑化を図るため、民間金融機関等による証券化手法を活用した取組みを支援しています。証券化支援の手法には、「買取型」、「保証型」及び「売掛金債権証券化等」があります。

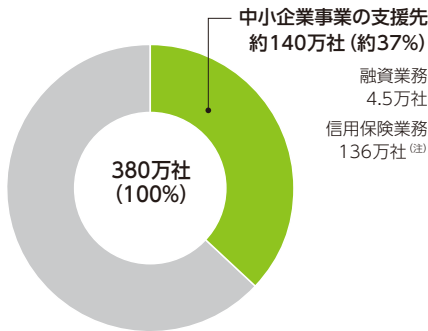
業務の特徴

中小企業事業の支援先

わが国では、中小企業・小規模事業者は全企業の99%を占め、日本経済の活力の源泉であり、地域経済を支えています。また、一口に中小企業・小規模事業者と言っても、多くの従業員を雇用し地域の経済を支えている企業、創業百年を超えるような老舗企業、家族で経営する個人商店など、その規模・態様は実にさまざまです。

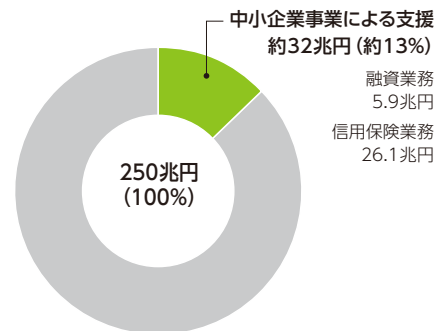
中小企業事業では、これら多様な中小企業・小規模事業者の皆さまに対して、融資、信用保険、証券化支援といった金融手法を活用しながら、それぞれの企業に見合った形での幅広い支援を行っています。

中小企業・小規模事業者数割合



(注) 信用保証制度の利用企業数
(資料) 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」を中小企業庁が再編加工ほか

中小企業・小規模事業者向け貸付残高



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」ほか

中小企業事業は、中小企業・小規模事業者のうち約140万社(約37%)の資金繰りの円滑化に貢献しており、また、中小企業・小規模事業者向け貸付残高のうち約13%を占めています。

中小企業事業の支援先の特徴

融資業務(直接貸付)

- 利用先数…………… 4.5万社
平成27年度融資分の平均像
1企業あたりの平均融資金額…………… 106百万円
平均融資期間…………… 7年0ヶ月
平均資本金…………… 45百万円
平均従業員数…………… 75人
- 融資残高の約79%が従業員20人以上、約94%が資本金1,000万円以上の先
- 製造業を中心(平成27年度末融資残高の約50%)に幅広い業種をカバー

信用保険業務

- 利用先数…………… 136万社^(注)
平成27年度保険引受分の平均像
1企業あたりの平均保険引受額…………… 17百万円
平均保険期間…………… 4年10ヶ月
平均従業員数…………… 8人
 - 保険引受残高の約73%が従業員20人以下、約67%が資本金1,000万円以下の先
 - 幅広い業種をカバー
- (注) 信用保証制度の利用企業数

(注)実績は、平成28年3月31日現在のものです。

中小企業事業のお取引先(直接貸付先)4.5万社の従業員は約250万人(平成28年3月31日現在)に上っており、雇用の維持にも貢献しています。

業種別融資残高構成比(融資業務)(平成27年度末)



業種別保険引受残高構成比(信用保険業務)(平成27年度末)



融資業務

長期資金の安定供給により民間金融を質と量で補完しています

● 長期資金を専門に取り扱っています

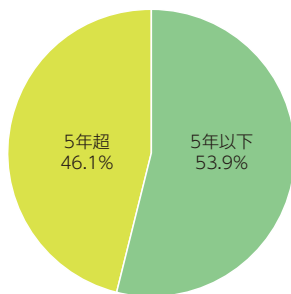
中小企業が円滑に成長・発展していくには、適時的確な設備投資の実施と継続的な財務体質の強化が必要であり、このため長期資金の安定的な調達が不可欠です。

しかし、中小企業は資本市場からの資金調達が困難であるなど、一般的に大企業と比較して資金調達の手段が限られています。また、民間金融機関の貸出も融資期間1年以内の短期資金が中心であり、中小企業に対する長期資金の供給は十分ではありません。

中小企業事業では、長期資金を専門に取り扱っており、融資の5割弱が期間5年超の長期資金で、すべて償還計画が立てやすい固定金利となっています。

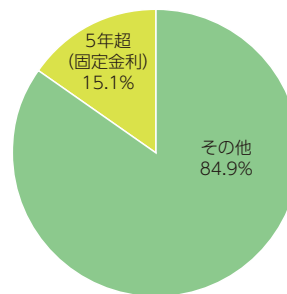
中小企業事業は、民間金融機関の活動を補完し、わが国経済にとって重要な役割を担う中小企業の皆さまの長期資金ニーズに応えています。

融資期間別貸出状況 (金額構成比) (平成27年度)



(注) すべて固定金利

【参考】民間金融機関の長期貸出の内訳 (件数比) (平成27年度)



(資料) 日本公庫「全国中小企業動向調査 (中小企業編)」(平成27年度)

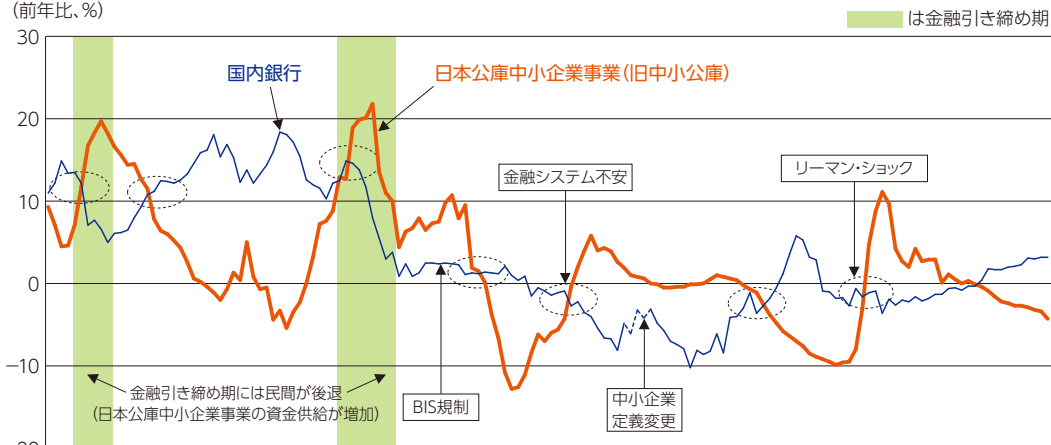
● 事業資金を安定的に供給しています

中小企業事業の融資の伸びは、金融引き締め期や民間金融機関がリスクをとりにくい時期 (バブル崩壊後の金融調整期や貸し渋り発生期) には高く、逆に金融緩和期には低下しています。

中小企業事業は、景気などの影響から融資姿勢の変動を余儀なくされる民間金融機関の活動を補完するという見地から、中小企業の皆さまに事業資金を安定的に供給しています。

中小企業向け貸出残高伸び率 (対前年同期比)

(前年比、%)



- (注) 1. 国内銀行は中小企業向けの事業資金貸出残高で、銀行勘定のみ。また、平成5年度以降は当座貸越を含むベースで算出しています。平成2年度以降は第二地銀を含みます。
2. 国内銀行については、平成8年9月以前は全国銀行ベースで算出しています。
3. 平成12年4月に中小企業の定義が変更されたため、平成12年6月～平成13年3月の国内銀行の伸び率は、新基準と旧基準の比率等をもとに日本公庫において試算しています。

(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」

昭和53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 平成2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 (年度・四半期)

時代の要請に応じて政策性の高い特別貸付の推進に取り組んでいます

●セーフティネット

東日本大震災の影響を受けた中小企業の皆さまをはじめとした厳しい経営環境にある中小企業の皆さまに、「東日本大震災復興特別貸付」や「セーフティネット貸付」による融資を行い、資金繰りや事業の再建を支援しました。

●資本性ローン

新規事業や企業再建に取り組む中小企業の皆さまの財務体質強化を図るために、民間金融機関と連携し、「挑戦支援資本強化特例制度（資本性ローン）」を適用して支援しています。本特例による債務については、金融機関の債務者区分判定において自己資本とみなすことができ、民間金融機関との協調融資の「呼び水」効果が見込まれています。

平成20年度の制度創設以来、利用実績は順調に拡大しています。

●新事業支援

ベンチャー企業など、高い成長性が見込まれる新事業に取り組む中小企業の皆さまを支援する新事業育成資金の融資に積極的に取り組んでおり、制度がスタート(平成12年2月)してからの累計実績は8,626先、3,891億円に上っています(平成28年3月末時点)。また、企業が新たに発行する新株予約権を取得することにより、無担保資金を供給する制度もあります。

●海外展開支援

「海外展開・事業再編資金」による融資、「スタンドバイ・クレジット制度」による海外現地法人等の現地流通通貨建て資金調達支援、経営相談への対応、進出企業間の交流会の開催などにより、中小企業の皆さまの海外展開を積極的に支援しています。

平成27年度における海外展開・事業再編資金の利用実績は、441先・213億円(うち外貨貸付を含む)となっています。

平成27年度は「海外展開・事業再編資金」を拡充し、中小企業の皆さまに対して、外貨(米ドル)でご融資する制度を開始しました。アジア(中国、ベトナム、タイ)、アメリカ等を中心に幅広い国で利用され、平成27年度の外貨貸付(米ドル)の融資実績は、81先、3,790万米ドル(45億円相当)となりました。

また、スタンドバイ・クレジット制度の利用実績は92先・40億円となっています。

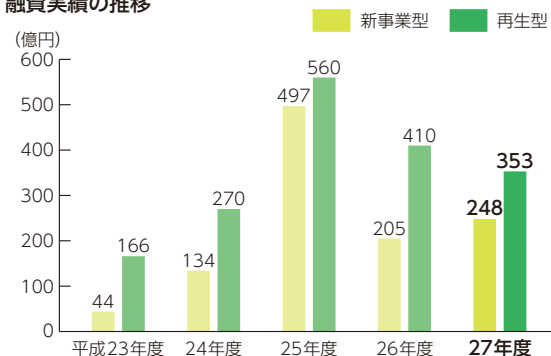
東日本大震災復興特別貸付の融資実績

458億円

セーフティネット貸付の融資実績

1兆283億円

融資実績の推移



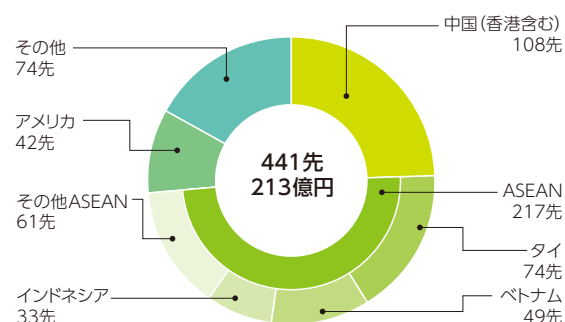
新事業育成資金

年度	平成25年度	26年度	27年度
先数	677先	907先	1,061先
金額	357億円	478億円	480億円

新株予約権付融資

年度	平成25年度	26年度	27年度
先数	18先	18先	30先
金額	3.4億円	2.7億円	7.4億円

海外展開・事業再編資金の融資実績 (事業対象国・地域別) (平成27年度)



外貨貸付の融資実績

事業対象国・地域別	平成27年度
中国(香港含む)	20先
ベトナム	14先
アメリカ	12先
タイ	11先
その他	24先
合計	81先

企業の成長に貢献します

● スタンドバイ・クレジット制度による現地流通通貨建て資金調達の支援

中小企業事業では、平成24年度からスタンドバイ・クレジット制度の取扱いを開始し、海外金融機関との業務提携を行っています。また、中小企業の皆さまがより幅広く同制度を活用できるよう、国内の地域金融機関との連携も行っています。

スタンドバイ・クレジット制度について

スタンドバイ・クレジット制度は、中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する海外金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために日本公庫がスタンドバイ・クレジット（信用状）を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。平成28年6月末までに提携した海外金融機関は、10行に拡大しており、24年度の制度開始以来の累計実績（～28年3月迄）は214先となっています。

平成25年10月には、より多くの中小企業の皆さまに本制度を利用いただけるよう、地域金融機関と連携したスキームの取扱いを開始しました。平成28年6月末までに、全国59の地域金融機関と連携を開始しており、延べ13先に対して、本連携スキームによる信用状を発行しました。

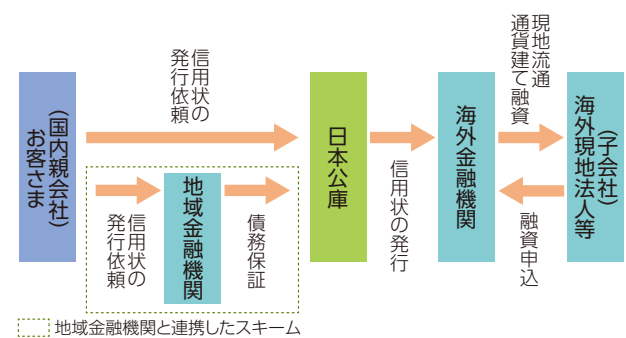
日本公庫では、引き続き本制度の活用による海外での資金調達を支援していきます。

提携先海外金融機関^(注)（国・地域の英語名のアルファベット順）

国・地域名	海外金融機関名
中国	平安銀行
インドネシア	バンクネガラインドネシア
韓国	KB国民銀行
マレーシア	CIMB銀行
メキシコ	パノルテ銀行
フィリピン	メトロポリタン銀行
シンガポール	ユナイテッド・オーバーシーズ銀行
台湾	合作金庫銀行
タイ	バンコック銀行
ベトナム	ベト・イン・バンク

(注)平成28年6月末現在。提携先は順次拡大予定。

スタンドバイ・クレジット制度のスキーム図



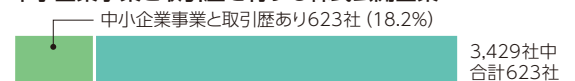
● 公庫資金をご利用された方々が多くの分野でご活躍されています

これまで中小企業事業との取引を経て、株式の公開を果たした企業は、株式公開企業の約6分の1にあたる623社^(注)となっています。多くの方々わが国を代表する企業として活躍されています。

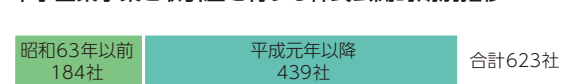
特に、平成元年以降については、中小企業事業との取引を経て株式を公開した企業は439社^(注)と大幅に増加しており、同じ時期の株式公開企業の増加数である1,443社^(注)のうちの約3割を占めるに至っています。

(注)社数は平成28年3月31日現在において株式を公開している企業数です（上場廃止、合併による消滅等を除く）。

中小企業事業と取引歴を有する株式公開企業



中小企業事業と取引歴を有する株式公開時期別推移



(注)日本公庫中小企業事業調べ。株式公開企業数は、平成28年3月31日現在。農林・水産、金融・保険及び外国企業を除きます。

創業期に受けた価値ある融資

京セラ株式会社（東証一部上場）名誉会長 稲盛和夫

京セラ創業3年目の頃、当時専務だった私は、銀行に設備投資の資金を借りにいきましたが、担保もなく結局お金を借りることはできませんでした。最後に中小企業金融公庫を紹介され、是非にとお願いして支店長に会わせていただき、「我々は創業間もない零細なベンチャー企業です。私どもは創業初年度から10数%の利益を出しています。私の過去3年間の努力と実績を信用して何とか貸していただけないでしょうか」と、とつとつお願いをいたしました。暫くして支店長は、私の誠意が通じたのか、「わかりました。あなたがこれから融資を受けようとする設備を担保にお金を貸しましょう」と言ってくださいました。これまでの金融機関の常識では、大変リスクのある決断ですが、私を信じて持ち込み担保という方法での融資を決断された支店長の勇気に対し大変感激したことを覚えています。

40年ほど前、どの金融機関も相手にしてくれなかった私どもに人物本位で資金の貸付をしていただいた当時の支店長のご決断によって、今日の京セラが存在しております。

(出典)平成15年12月中小企業金融公庫発行「中小企業金融公庫五十年史」コラムより抜粋（寄稿者の役職名は寄稿当時のものです）。

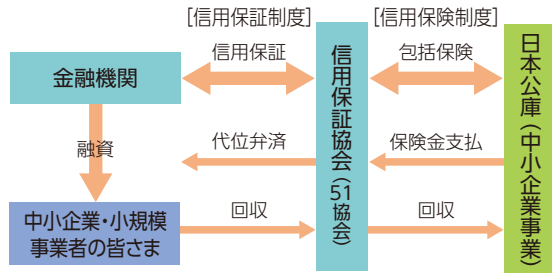
信用保険業務

信用保証制度と一体となり、中小企業・小規模事業者の皆さまの事業資金の円滑な調達を支えています

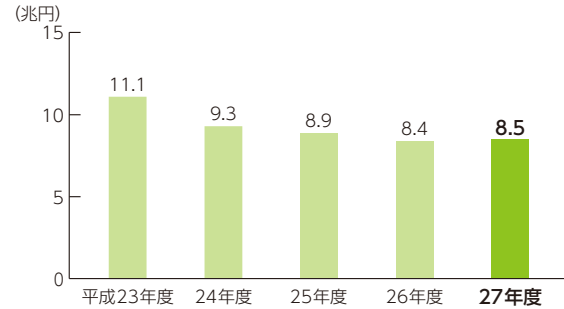
● 信用保険制度の役割

中小企業事業は、担保力や信用力の乏しい中小企業・小規模事業者の皆さまが金融機関からの借入又は社債の発行などにより事業資金の調達を行う際に、信用保証協会が行う債務の保証（信用保証）について保険を行っています。信用保険制度は、中小企業の振興を図ることを目的として、「中小企業信用保険法」（昭和25年法律第264号）などにに基づき、中小企業・小規模事業者の皆さまの借入などの保証について保険を行う制度です。この信用保険制度と信用保証制度が一体となって機能することにより、中小企業・小規模事業者の皆さまに対する事業資金の供給の円滑化が図られています。このような仕組みは「信用補完制度」と呼ばれており、国の中小企業金融政策の重要な一翼を担っています。

信用補完制度概略図



保険引受実績



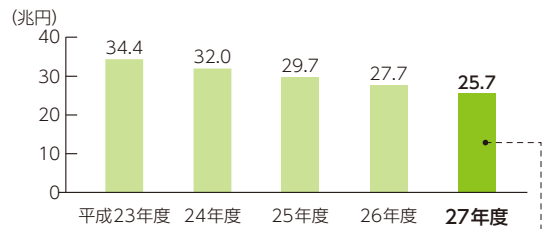
● 中小企業の約4割が信用補完制度を利用されています

平成28年3月末現在、信用保証協会が保証している融資など(保証債務残高)は約25兆円で、中小企業向け貸出しの約10%が信用保証制度の利用によるものとなっています。

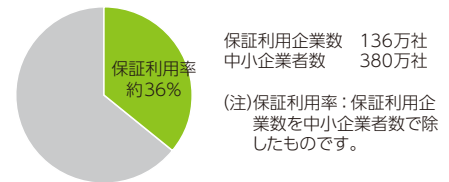
信用保証制度は136万の中小企業・小規模事業者の皆さまに利用されており、中小企業の約36%が信用保証制度を利用して資金調達を行っていることとなります。

信用保険制度は、このような保証について保険を行うことで中小企業・小規模事業者の皆さまの円滑な資金調達を支えることにより、経営の安定と事業の成長・発展に貢献しています。

全国51信用保証協会の保証債務残高の推移と保証利用率



平成27年度 保証利用率^(注)



証券化支援業務

● 証券化手法を活用し、民間金融機関等による無担保資金の円滑な供給を支援しています

中小企業金融の円滑化を図るという観点から、中小企業向け貸付債権等の証券化が行われています。

平成27年度は、証券化支援買取業務において、「地域金融機関CLOシンセティック型(合同会社クローバー2016)」を組成しました。中小企業事業は、9地域金融機関とCDS契約を締結するとともに、特別目的会社(合同会社クローバー2016)が発行した社債118億円のうち43億円を取得し、15億円に保証を付しました。本CLOによって、14都道府県524先に対して121億円の無担保資金が供給されました。

中小企業事業は、信用リスク、審査、証券化事務などを適切に負担し、民間金融機関等が利用しやすい証券化手法を提供することで、中小企業の皆さまへの無担保資金の円滑な供給及び資金調達手段の多様化を図るとともに、証券化市場の育成・発展にも貢献し、政策金融機関として先導的な役割を積極的に果たしていきます。

証券化支援の手法

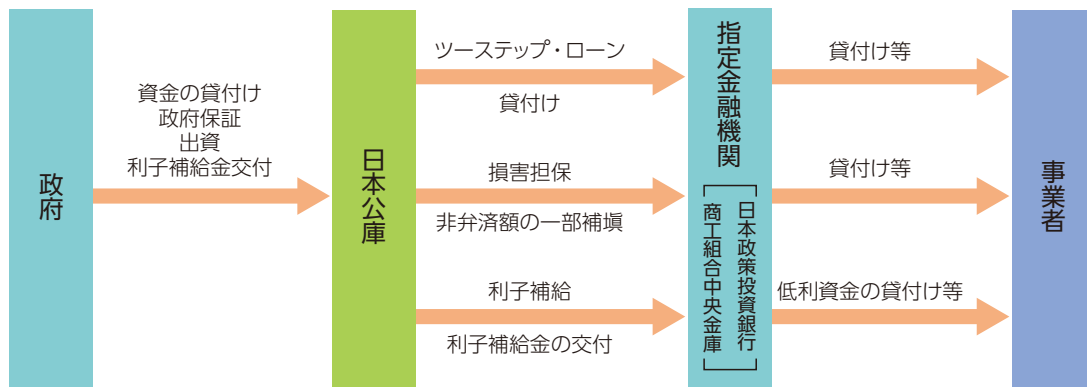
買取型	保証型	売掛金債権証券化等
民間金融機関等の中小企業向け無担保債権等を譲り受け、又はCDS契約を活用し証券化する業務	民間金融機関等が自ら証券化する中小企業向け無担保債権等の部分保証や証券化商品の保証や一部買取りを行う業務	民間金融機関等による特別目的会社への貸付債権に対するの保証の提供や特別目的会社への貸付けを行い、中小企業の皆さま(納入企業)が保有する売掛金債権の流動化を支援する業務

(注)日本公庫自らが貸し付けた債権又は取得した社債を証券化する業務(自己型)にも取り組んでいます。

危機対応等円滑化業務

危機対応円滑化業務の概要

日本公庫は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関に対して一定の信用の供与を実施しています。危機発生時においては、一般に事業者の信用リスクが上昇するため、民間金融機関による資金供給が十分になされない事態が想定されます。このような事態に対処するため、日本公庫は指定金融機関への信用供与を通じて、指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進しています。



【これまでの危機対応業務の事例】

- 災害救助法関連の事例
- 特別相談窓口関連の事例
- 国際的な金融秩序の混乱関連の事例
- 東日本大震災関連の事例

業務の概要

● 資金の貸付け(ツーステップ・ローン)

日本公庫が、財政融資資金等を指定金融機関に対し融資するものです。平成27年度末残高は3兆732億円です。

● 利子補給

日本公庫により資金の貸付けやリスクの一部補完を受けて指定金融機関が行った貸付け等について、日本公庫が指定金融機関に対し利子補給金を支給するものです。

● リスクの一部補完(損害担保取引)

日本公庫が、指定金融機関から補償料を徴収したうえで、指定金融機関が行う貸付け等に損失が発生した場合において、一定割合の補填を行うものです。平成27年度末損害担保引受残高は3兆2,474億円(指定金融機関からの報告ベース)です。

危機対応円滑化業務の実績

(単位: 億円)

	平成20年度下期	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ツーステップ・ローン	14,301	38,693	4,052	11,534	7,337	5,593	1,300	1,052
貸付け等	11,303	35,294	4,052	11,534	7,337	5,593	1,300	1,052
CP取得	2,998	3,398	—	—	—	—	—	—
損害担保	3,451	18,119	18,933	17,398	14,702	14,093	12,342	10,775
貸付け等	3,451	17,819	18,933	17,398	14,702	14,093	12,342	10,775
CP取得	—	—	—	—	—	—	—	—
出資	—	300	—	—	—	—	—	—
利子補給	—	—	3	24	78	109	124	110

(注) 1. ツーステップ・ローンの実績は、日本公庫が平成28年3月末までに指定金融機関(日本政策投資銀行、商工組合中央金庫)へ貸付実行した貸付金額です。

2. 損害担保のうち、

貸付け等の実績は、指定金融機関が平成28年3月末までに損害担保付き貸付け等を行ったもので、日本公庫が平成28年5月10日までに補償応諾した引受金額です。

出資(産活法関連)の実績は、日本公庫が補償応諾して指定金融機関が平成25年3月末までに出資を履行した引受金額です。

3. 利子補給の実績は、指定金融機関が平成27年9月末までに行った貸付け等を対象に、日本公庫が指定金融機関に交付した利子補給金額です(各年10月1日から翌年3月31日までの期間を対象に6月10日までに、各年4月1日から9月30日までの期間を対象に12月10日までに支給)。

特定事業促進円滑化業務の概要

「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平成22年法律第38号)に基づき、主務大臣が認定した特定事業を実施しようとする認定事業者^(注1)に対して、指定金融機関^(注2)が行う貸付けに必要な資金の貸付け(ツーステップ・ローン^(注3))を行うものです。平成27年度末残高は352億円です。

(注1) エネルギー環境適合製品の開発・製造に関する計画を作成し、主務大臣の認定を受けた事業者

(注2) 主務大臣が金融機関からの申請により指定するもの

(注3) 日本公庫が財政融資資金を指定金融機関に対し融資するもの

特定事業促進円滑化業務の実績

(単位: 億円)

	平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ツーステップ・ローン	200	13	78	106	29	11

(注) 1. 特定事業促進円滑化業務は、平成22年8月16日に業務を開始しました。

2. ツーステップ・ローンの実績は、日本公庫が平成28年3月末までに指定金融機関(日本政策投資銀行)へ貸付実行した貸付金額です。

事業再編促進円滑化業務の概要

「産業競争力強化法」(平成25年法律第98号)に基づき、産業競争力強化を目的として、事業の生産性向上を図るために主務大臣が認定した事業再編又は特定事業再編を実施しようとする認定事業者等^(注1)に対して、指定金融機関^(注2)が行う貸付けに必要な資金の貸付け(ツーステップ・ローン^(注3))を行うものです。平成27年度末残高は410億円です。

(注1) 事業再編等の計画を作成し、主務大臣の認定を受けた認定事業再編事業者若しくはその関係事業者又は認定特定事業再編事業者若しくは当該認定に係る特定会社

(注2) 主務大臣が金融機関からの申請により指定するもの

(注3) 日本公庫が財政融資資金を指定金融機関に対し融資するもの

事業再編促進円滑化業務の実績

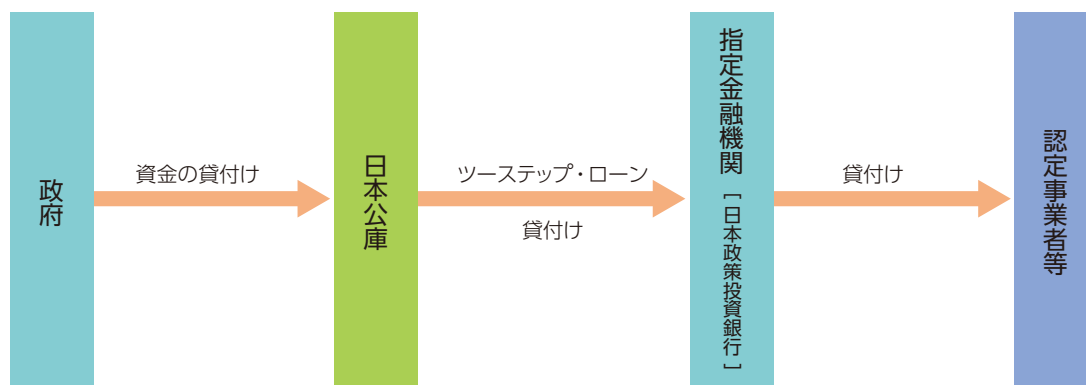
(単位: 億円)

	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ツーステップ・ローン	—	250	—	200	—

(注) 1. 事業再編促進円滑化業務は、平成26年1月20日に業務を開始しました。

2. ツーステップ・ローンの実績は、日本公庫が平成28年3月末までに指定金融機関(日本政策投資銀行)へ貸付実行した貸付金額です(事業再編促進円滑化業務開始前の実績は、平成26年1月20日付けで「産業競争力強化法」の施行に伴い廃止された「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」(平成11年法律第131号)に基づき、平成23年7月1日に業務を開始した事業再構築等促進円滑化業務として貸付実行したものの)。

特定事業促進円滑化業務・事業再編促進円滑化業務ツーステップ・ローンの仕組み

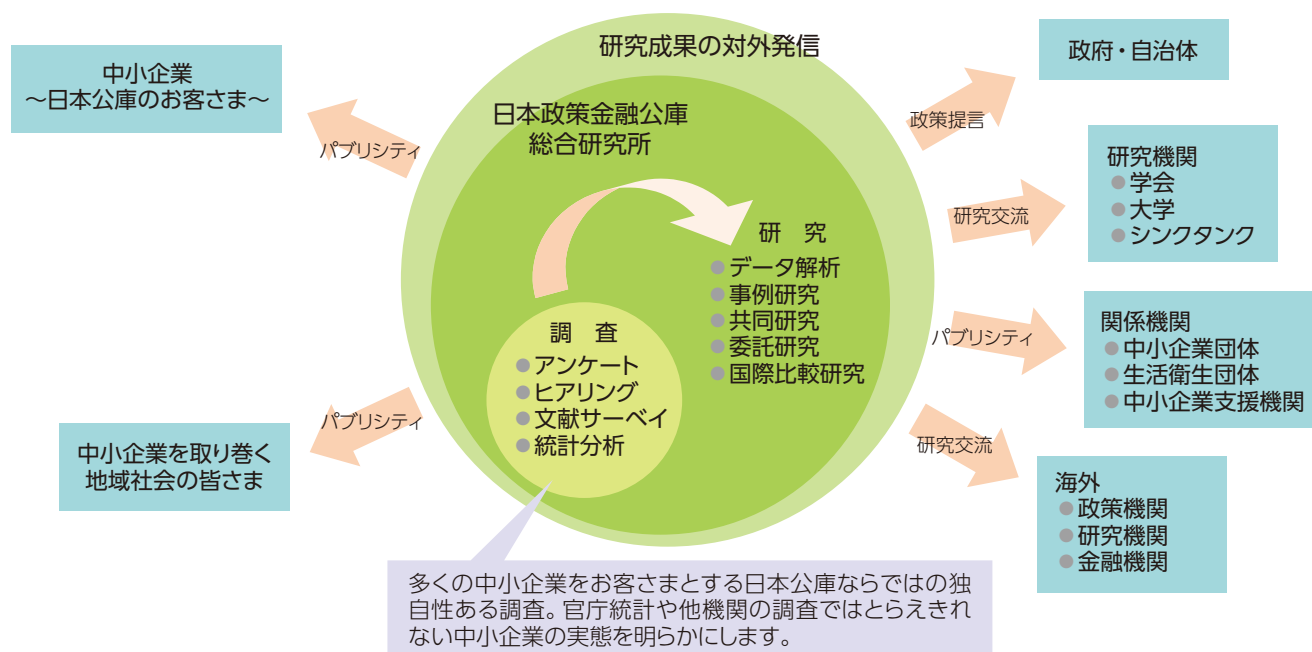


総合研究所

専門性・独自性・先進性を追求
中小企業研究で世界的にも高い水準を目指します

総合研究所の機能と特色

総合研究所は、中小企業の最新の動きや中小企業を取り巻く内外の経済金融情勢について研究しています。経営者や家族だけで稼働する「自己雇用」的な企業から株式上場を目前にしたハイテクベンチャー企業まで、さまざまな中小企業を研究対象とする総合的な研究機関は、世界的にみても貴重な存在です。アンケート調査やヒアリング調査など、多数の中小企業をお客さまにもつ日本公庫ならではのフィールドワークを基礎に、専門性・独自性・先進性に富む、より発展的な研究活動を展開し、学術的に世界でも高い水準を目指します。



業務の概要

中小企業の景況等に関する調査

● 全国中小企業動向調査

従業者数が20人未満の「小企業」1万社を調査対象とする小企業編と、おおむね20人以上の「中小企業」1万3,000社を対象とする中小企業編から成り、四半期に一度発表しています。個人経営の自営業者から従業者数300人規模の企業まで中小企業全域をカバーする大規模な景気観測調査です。

● 全国小企業月次動向調査

従業者数が20人未満の「小企業」1,500社を対象に毎月実施しています。速報性の高い電話調査により、小企業の足元の景況感をタイムリーにとらえます。

● 中小企業景況調査

比較的規模の大きな「中小企業」900社を対象とし、景況感を毎月調査。三大都市圏の製造業にウエートを置く調査対象が特徴です。1963年の調査開始から50年の歴史をもち、売上げ見通しDIは政府の景気動向指数の先行系列にも採用されています。

● 中小製造業設備投資動向調査

従業員数20～299人の中小製造業3万社を対象に、年2回、設備投資の計画や実績を調査。中小企業を対象とする設備投資動向調査としては、わが国で最も規模が大きく詳細なものです。

中小企業の現状と課題に関するテーマ別研究

中小企業が直面する課題、中小企業を中心とする産業や地域経済の動向などタイムリーなテーマを選んで調査を実施、調査結果をベースに発展的な研究を行います。研究成果は論文やレポートにまとめ、定期刊行物、書籍などの発行、学会や各種研究プロジェクト、シンポジウム等を通じて発信します。

※ 論文・レポート・調査結果などの多くは日本公庫ホームページ上でご覧になれます。

● 中小企業の構造問題に関する研究

新規開業、事業承継、雇用、資金調達、地域経済社会とのかかわりなど、中小企業が構造的に抱える課題について調査研究を行います。

－主な調査(2015年度実施)－

- 新規開業実態調査(2015年度定例調査・特別調査)
- 新規開業企業を対象とするパネル調査
- 若者(30歳未満)の創業実態
- 高齢化により拡大する介護ビジネスの経営実態に関する調査
- 経営者の属性別にみた企業の実態に関する調査

－主な研究論文・レポート(2015年度発表)－

- ◇わが国ソーシャルビジネスの「社会性」と「事業性」
- ◇顧客を確保・獲得している新規開業企業の特徴
- ◇新規開業企業はどのような母体企業から生まれやすいのか
- ◇経営者の年代別にみた中小企業の実態
- ◇介護現場におけるICTの利活用
- ◇就業が起業意識の変化に及ぼす影響

● 中小企業の経営問題に関する研究

ヒト、モノ、カネなど経営資源が限られるハンディを克服し経営を革新する中小企業の事例を収集。研究成果を事例集として毎年発行します。

－2015年度調査－

- 人口減少時代を見据え魅力ある市場を開拓した中小企業の事例調査

－2015年度発行－

- ◇事業承継で生まれ変わる
—後継者による中小企業の経営革新—

● 内外の産業動向に関する研究

技術の革新や生産システムの変化など、中小企業を中心に起きている最新の動きを産業政策の視点からとらえます。

－主な調査(2015年度実施)－

- 日本の伝統的強みを活かす中小企業の海外戦略に関する調査
- 「クールジャパン」(非食品分野)に取り組む中小企業
- 輸出への取り組みを契機とした中小企業の変革
- M&Aに取り組む中小企業の実態と課題
- 中小商業、サービス業の現状と課題

－主な研究論文・レポート(2015年度発表)－

- ◇中小企業による経営危機への対応と持続的な競争優位獲得への取り組み
- ◇少子高齢化時代の新ビジネス
- ◇中小企業の健康経営
- ◇中小企業の海外事業再編
- ◇中小企業の自社開発製品・自社ブランド製品への取り組みの進め方

● 地域経済動向に関する研究

地域活性化に果たす役割など地域経済振興の今日的な視点から中小企業の動きを追います。

－主な調査(2015年度実施)－

- 地域経済活性化の取り組みに関する調査

－主な研究論文・レポート(2015年度発表)－

- ◇地域の雇用と産業を支える中小企業の実像
- ◇地域観光産業における価値向上の取り組み
- ◇中小地場スーパーの生き残りをかけた取り組み

第8回 日本政策金融公庫シンポジウムの開催

総合研究所では、毎年シンポジウムを開催しています。

日ごろの研究成果をベースに総研スタッフが外部のパネリストとディスカッション。学識経験者、中小企業研究者、中小企業経営者、報道関係者など多くの方々に参加をお願いしています。

2016年12月開催 ～詳しくは日本公庫ホームページやリーフレットでご案内予定

総合研究所の刊行物

● 定期刊行物



日本政策金融公庫論集

季刊(2月、5月、8月、11月の各25日発行)

総合研究所スタッフによる学術レベルの研究論文を掲載。

外部論文も掲載し、中小企業研究者に研究発表の機会を提供します。

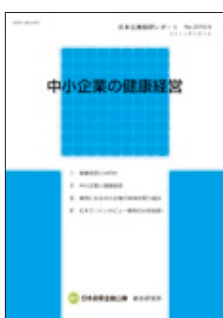
—第31号(2016年5月)の掲載論文—

訪問・通所介護における人材確保

若年層における起業意識

ベンチャーキャピタルの共同投資と企業ダイナミクス

ビジネスインキュベーション施設の成果決定要因に関する探索的研究



日本公庫総研レポート

随時発行

中小企業の現状と課題に関する最新の研究成果をとりまとめ、タイムリーに発信する各号完結の研究報告書です。



調査月報

毎月5日発行

総合研究所の研究成果を、企業経営者や中小企業支援機関関係者など研究者以外の方々にもわかりやすくお伝えするための研究雑誌です。

● 書籍



『新規開業白書』

「新規開業実態調査」の結果をベースに、最新のテーマで新規開業の動向を分析。

1992年から毎年刊行している、わが国の新規開業研究に欠かせない文献です。



『地域経済の振興と中小企業』

地域経済振興の取り組みについて、中小企業経営者、商工会・商工会議所を対象としたアンケート結果をもとに分析。経済振興の取り組みが成果をあげるために必要な要因を明らかにするとともに、各地の事例を紹介しています。



『逆風下の訪問・通所介護ビジネス』

訪問・通所介護ビジネスの経営実態について、アンケート結果をもとに明らかにしたものです。成果を上げるために必要な要因やマネジメントのあり方についても論じています。



企業事例集

『人口減少時代を生き抜く中小企業』

中小企業経営に関する事例研究の成果です。魅力ある市場を見定めてアプローチし、飛躍を遂げた中小企業の事例を紹介することで、人口減少時代を生き抜くうえで参考となる着眼点を示しています。